

金融

生活設計と資金計画

ライフイベント表から未来の家計収支や貯蓄残高を予測し、資金計画を立てるファイナンシャルプラン。しかし、ファイナンシャルプランは一度作ったら終わりではありません。人生は予定通りにいかないことが多いもの。予定外の支出が続いたり、考え方が変化してライフイベントが変わってくることもあり。そのため、定期的な見直しが必要不可欠です。

特に退職金や再雇用後の給与の金額、公的年金の支給額について具体的な金額が見えてくる50歳代にプランを見直すことで、リタイア後の老後生活について現実に近い資金状況を知ることができます。実際のリタイアまで10年程度の時間があるため、支出を減らしたり、収入を増やす方法を考えて、今後の資産状況がある程度改善することも可能です。

近年、老後資金を心配する声は多いですが、ファイナンシャルプランを定期的に見直すことで、必要以上に不安を感じることはなくなり、自分らしく暮らすために、ぜひ、ファイナンシャルプランを作ってみてください。

シングル

<一人暮らし>
一人暮らしの場合、家賃が手取り月収の30%を超えていることも少なくありません。家賃負担が厳しくても毎月貯蓄する習慣はつけておきたいところですが、どうしても難しい人はボーナス時に半年分(賞与が年1回なら1年分)をまとめて貯蓄する方法も検討しましょう。

<親と同居>
親と同居している人は、今が人生で一番貯蓄できる時代。好きなことにお金を使うことも大切ですが、将来結婚して家を出る、または一人暮らしをすることを考えて、月収の30%(家賃相当額)は貯蓄に回しましょう。

DINKS

<子どもを持つ予定>
いずれ子どもを持つ予定ならば、DINKS時代の今が絶好の貯めどき。今のうちにできるだけ貯蓄しておくことが楽です。いずれ妻(または夫)が退職する予定なら、早めに夫(または妻)の収入だけで生活する練習をしておくといでしょう。

<生涯DINKS>
子どもを持つ予定がない場合は、自分たちの老後を自力で乗り切るために多めの老後資金が必要になることを視野に入れ、早目に準備を始めることが大切。夫婦の財布を一つにして、お互いの収入と支出を一括して管理すると無駄を減らしやすくなります。

ファミリー
(子どもあり)

<子どもが小学生以下>
教育資金は、子どもの年齢が高くなればなるほど負担額も大きくなるので、小学生までが貯蓄のチャンス。公立と私立、どちらに進学させるかで費用もずいぶん違ってきますので、早めに夫婦で話し合い、対策を立てましょう。

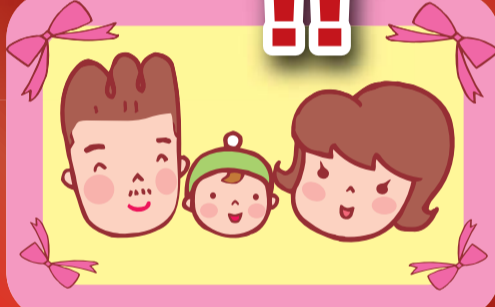
<子どもが中学生以上>
教育資金の負担が大きくなるこのころは、老後資金、人によっては住宅資金と「人生の三大資金」のすべてが重なってくることになります。家計が厳しいときには、その中で優先順位を付けながら対応しましょう。

全世代共通

<緊急予備資金>
自分や家族が病気で入院するなど、いざという時のために備えておく資金です。金額の目安は、生活費の6カ月程度。金融機関の預貯金、あるいは安全性が高く、いつでも引き出せるもので貯蓄しておきます。

<老後資金>
老後資金は、どのライフスタイルの人も準備が必要な資金。まず、自分がもらえる年金額を確認し、退職後の生活に必要な金額を考えて、用意すべき金額を計算しましょう。

ライフスタイル別
ファイナンシャルプラン
家計設計のポイント
シングルから
ファミリー世代まで



＜参考：金融庁資料＞

金融・経済 Q&A

Q 貯蓄ができません。家計を見直したいけれど、どうすればいいですか？

A 貯蓄ができない人の特徴は、「お金が余ったから貯める」という考え方です。これではいつまでたっても貯まりません。収入の行く末は「貯めるか」「使うか」の2つの道しかありません。貯まらないうちは、何かしら使っているはず。何に使っているかわかりませんが、貯蓄ができない人の一つの特徴です。つまり、お金の管理がまったくできていないのです。

このような場合は、すぐに次のことを実行しましょう。これまでの余った貯める体質(収入-支出)貯蓄を、貯蓄先取り体質(収入-貯蓄)支出に変えるのです。貯蓄がしつかりできている家計のほとんどは、このことをしつかり実践しています。言い換えれば、毎月の「予算」を決め、その範囲内で生活するイメージです。同時に、何にお金を使っているかも把握できるようにします。最初はちよつと大変かもしれませんが、できるだけ予算内でやりくりするよう工夫してみてください。

Q インフレ、デフレって何ですか？生活にどんな影響がありますか？

A インフレは「インフレーション」の略で、物価が継続的に上昇する状態をいい、通貨の価値は下がります。逆にデフレは「デフレーション」の略で、物価が継続的に下落する状態をいい、通貨の価値は上がります。景気がいいときに起こりやすいのがインフレです。物価の上昇と同等、あるいはそれ以上に収入が上がれば、私たちは生活水準を維持できます。しかし、インフレ以上に収入が上がらなければ、私たちの生活は苦しいものになるでしょう。

では、今みたいにデフレがいかかかというと、そう簡単ではありません。モノの値段が下がれば、それを作ったり、販売したりする企業の売り上げも下がります。売り上げが下れば、従業員の給与が削減されたり、雇用が不安定になったり、国でいえば法人税の税収が減ったりと、財政も厳しくなります。過度なインフレやデフレは、いい状態とはいえません。物価の安定は、私たちの生活の安定につながる大事なことです。

Q 円高、円安は私たちの生活にどう関係してきますか？

A 「円高」「円安」というと、米ドルに対しての表現が一般的ですが、米ドルに限らず、ほかの通貨に対し、円が相対的に高いか安いかを表現する言葉です。米ドルを例とすると、1ドル=100円が、1ドル=99円になることを「円高・ドル安」といい、1ドル=101円になれば「円安・ドル高」といいます。今(11月中旬)は1ドル=76円台で推移していますから、「円高・ドル安」状態が異常だといわれています。これは、円高になると、海外の人にとって日本製品の価格は高くなって企業の売れ行きは落ち込むため、輸出産業にとってマイナスに働きます。逆に海外のモノを買うには、円では安く輸入できるため、プラスに働きます。円安の場合は、その反対の現象が起こるわけです。日本は資源を輸入し、モノを生産加工して海外に輸出する特徴を持った国です。製造業を中心とする貿易輸出国である日本にとっては、円高で企業業績が落ちることの影響は大きく、景気を冷え込ませる大きな要因の一つに挙げられます。

また、資産を外貨建てで運用している人にとっては、より直接的な影響があります。円高になれば手持ちの資産換算は目減りし、円安になれば円換算の評価額は上がります。

